

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

[令和3年度完了時点]

※金額は、千円単位未満を四捨五入

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	実施 計画 計上No	備考
1	医療機関等への事業継続支援	1.医療提供体制	保健医療推進課	単	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経営上厳しい状況にある市内の医療機関等の事業継続を支援し、地域医療提供体制の維持を図る。 ②市内の医療機関等に対し、運営経費の一部を支援金として対象とする。 ③市内の医療機関等	R3.1	R3.4	161,431	144,803	郵送料：131千円 (73円×1,096通、84円×608通) 支援金：161,300千円 (病院26機関×700千円、診療所357機関×300千円、薬局147機関×200千円、訪問看護ステーション27機関×200千円、助産所6機関×200千円)	①病院26機関・診療所357機関・薬局147機関・訪問看護ステーション27機関・助産所6機関、合計563機関に補助金161,300千円を交付した。 ②市内の医療機関等の事業継続を支援し、地域医療体制の維持を図ることができた。	56	
2	入院協力医療機関への支援補助	1.医療提供体制	保健医療推進課	単	①新型コロナウイルス感染症患者の入院の受入れに協力いただいている市内の医療機関に対し、経費の一部を支援する。 ②国や県の補助対象とならない診療や感染防止に用いる備品や消耗品等の購入に係る経費とする。 ③市内の医療機関	R2.9	R3.3	100,000	100,000	支援金：100,000千円 (超重症9,000千円/床×1床+重症5,500千円/床×10床+中等症・軽症1,500千円/床×21床+疑い1,500千円/床×3床)	①2医療機関に対して、補助金100,000千円を交付した。 ②新型コロナウイルス感染症の受け入れ医療機関を確保し、地域医療体制の維持を図ることができた。	8	
3	外来協力医療機関への支援補助	1.医療提供体制	保健医療推進課	単	①新型コロナウイルス感染症の疑いのある患者の検体採取に協力した医療機関に対し、経費の一部を支援する。 ②採取した検体件数に応じて、一件あたり3,300円を補助する。 ③市内の医療機関	R3.3	R3.4	44,956	44,956	支援金：44,956千円 (3,300円×PCR検査13,623件)	①76医療機関に対して、補助金44,956千円を交付した。 ②新型コロナウイルス感染症の疑いのある患者の検体採取を、適切に実施することができた。	7	
4	夜間休日診療所への事業継続支援	1.医療提供体制	保健医療推進課	単	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経営上厳しい状況にある夜間休日診療所の事業継続を支援し、夜間休日における初期救急医療の提供体制の確保を図る。 ②川越市医師会夜間休日診療所の運営経費の一部を支援金として対象とする。 ③川越市医師会	R3.1	R3.3	35,000	26,250	支援金：35,000千円 (令和2年度診療所事業経費74,497千円-市補助金等収入26,576千円-診療収入12,871千円) ※補助金で支出。一部、一般財源充当。	①川越市医師会に対して、補助金35,000千円を交付した。 ②夜間休日診療所の事業継続を支援し、夜間休日における初期救急医療の提供体制の確保を図ることができた。	57	特定事業者等支援HP公表URL: https://www.city.kawagoe.saitamajp/shisei/zaisei/koronataiourinkou.html
5	高齢者等のインフルエンザ予防接種費用無償化	2.感染拡大防止	健康管理課	単	①新型コロナウイルス感染症対策として、インフルエンザとの同時流行リスクを低減し、重症者を減らすことにより医療現場の負担を軽減するため、高齢者のインフルエンザワクチン接種を無償化する。 ②高齢者のインフルエンザワクチン接種の無償化に係る経費を対象とする。 ③市内高齢者	R2.9	R3.3	167,539	77,269	業務委託料167,539千円 (市負担分にかかる臨時交付金76,663,029円、自己負担分にかかる県補助金90,270,000円、自己負担分にかかる臨時交付金606,000円)	①令和2年度の接種者は60,590人、前年度比でおよそ1.5倍となった。 ②新型コロナウイルス感染症との同時流行を抑えることができた。	54	
6	防災拠点施設における分散型電源整備事業	2.感染拡大防止	管財課	単	①災害時に非常用電源として活用できる電気自動車を防災拠点施設に配備し、防災拠点施設内における新型コロナウイルス感染症対策の徹底及び情報収集が可能となる体制を構築するとともに、脱炭素化を推進する。 ②電気自動車、可搬型給電器、保険料及び自動車急速充電器設置工事に係る経費とする。 ③災害時、市内15か所の防災拠点施設（市庁舎代替施設1か所含む）に配置する。	R2.9	R3.3	51,982	51,982	・自動車急速充電器設置工事 5,300千円×1.1=5,830千円 ・電気自動車(可搬型給電器含む) 6台×2,810千円×1.1=18,546千円(スタッドレスタイヤ付) 9台×2,730千円×1.1=27,027千円(スタッドレスタイヤ無) ・自賠責保険、任意保険料 579千円	①電気自動車を15台購入、保健所に自動車急速充電器を1基設置した。 ②災害時の非常用電源として活用できる電源設備を整備できた。	42	
7	高齢者入所施設等職員に対するPCR検査	2.感染拡大防止	障害者福祉課 高齢者いきがい課 介護保険課	単	①高齢者施設及び障害者施設で働く職員を対象にPCR検査を実施し、高齢者施設等内での集団感染発生を防止する。 ②PCR検査実施に係る経費を対象とする。 ③高齢者及び障害者入所施設職員	R3.2	R3.3	29,106	29,106	委託料29,106千円(PCR検査費用9,900円×施設職員2,940名)	①2,940件(障害者福祉課377件+高齢者いきがい課453件+介護保険課2,110件) ②高齢者及び障害者入所施設職員に対し定期的なPCR検査を行うことにより、クラスター発生を防止することができた。	81	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

[令和3年度完了時点]

※金額は、千円単位未満を四捨五入

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	実施 計画 計上No	備考
8	公立保育所の空調設備更新	2.感染拡大防止	保育課	単	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐために、公立保育所の空調設備を更新する。 ②エアコンの購入に係る経費を対象とする。 ③公立保育所14園	R2.9	R3.3	27,255	27,255	エアコン購入費27,255千円(14園、59台分)	①14園に空調機器を59台設置した。 ②空調設備の設置により、安心して子どもを預けられる保育施設を実現することができた。	19	
9	本庁舎等における感染機会削減対策	2.感染拡大防止	管財課	単	①庁舎内において、新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減する。 ②感染機会の削減に寄与する修繕及び備品等の購入に係る経費とする。 ③市庁舎・東庁舎・庁舎分室・公用車管理棟	R2.8	R3.3	26,202	26,202	・消毒用アルコール等購入13,556千円(防虫スクリーン1,446千円、サーキュレーター及び設置台175台2,487千円、消毒用アルコール類1,369千円、飛沫感染防止パネル一式7,293千円、空気清浄機他感染防止対策用品961千円) ・施設修繕6,849千円(換気口付ドア交換429千円、トイレ内手洗い自動水栓化3,516千円、トイレドア引戸化2,805千円、受付番号表示システム用電源用コンセント取付99千円) ・手数料1,371千円(防虫スクリーン取付864千円、光触媒コーティング他507千円) ・備品購入4,427千円(窓口番号案内表示機器3,514千円、サーマルカメラ664千円、番号受付システム用機器他549千円)	①消毒用アルコールやサーキュレーター等の設置により感染機会の削減ができた。 ②各庁舎に、トイレ内手洗いの自動水栓化や、サーマルカメラの設置により、感染機会の削減が図られた。	11	
10	防災活動支援事業②	2.感染拡大防止	防災危機管理室	単	①避難所に新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資する資材を配布し、感染拡大への予防を徹底する。 ②パーテーションの購入に係る経費とする。 ③市内の避難所63か所他代替施設	R2.9	R3.3	20,570	20,570	パーテーション20,570千円	①パーテーション850個を購入した。 ②コロナ禍での避難所の開設の際に使用するパーテーションを確保できた。	41	
11	介護保険事業費補助金(新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業)	2.感染拡大防止	介護保険課	補	①介護サービス等事業者が、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常サービスでは想定されないかか増し経費等に対して支援を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、介護サービスの提供に必要な要介護高齢者の生活を維持する。 ②コロナ対策に係る衛生用品購入や人材確保等のかか増し経費に対する補助金 ③介護サービス事業所等	R2.7	R3.4	25,795	17,796	補助金25,795千円(18ヶ所)	①施設・事業所数 18ヶ所 ②新型コロナウイルス感染に関するかか増し経費等に対し補助金を交付することで、介護サービス等事業者が必要なサービスを継続して提供できた。	78.80	
12	指定管理者への事業継続支援(ウエスタ川越)	2.感染拡大防止	文化芸術振興課	単	①川越市文化芸術振興・市民活動拠点施設の事業継続のため、感染機会の削減を図るとともに、指定管理者への支援を行う。 ②感染機会の削減に資する対策及び事業継続に必要な支援に係る経費を対象とする。 ③NeCST代表企業日本環境マネジメント株式会社(指定管理者)	R3.2	R3.3	20,893	16,216	感染症対策経費2,184千円(電話回線料47千円、衛生用品関連経費716千円、コロナ関連広告経費571千円、チケット返金手数料90千円、利用料金返金振込手数料603千円、その他諸経費157千円) 運営支援金18,709千円(人件費11,177千円、事務費2,516千円、管理費5,016千円) ※補助金で支出。一部、一般財源充当。	①コロナ対策追加経費(2,184千円)と、令和2年4月9日から5月31日までの休館期間中における施設管理経費の一部(18,709千円)について、それぞれ支援した。 ②コロナ対策追加経費については、支援金の活用によって施設における感染症の対策強化に貢献した。 また、市の要請によって休館せざるを得なかった施設に対して管理経費を支援することで、施設運営継続の一助となった。	55	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

[令和3年度完了時点]

※金額は、千円単位未満を四捨五入

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	実施 計画 計上No	備考
13	消防局における感染削減対策	2.感染拡大防止	防災危機管理室(消防局)	単	①消防局及び救急活動時において、新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減する。 ②感染機会の削減に寄与する修繕及び備品等の購入に係る経費を対象とし、川越地区消防組合へ負担金として支出する。 ③川越地区消防組合	R2.10	R3.3	13,878	13,878	救急活動用経費9,255千円 (感染防止衣1,148千円、ゴーグル46千円、救急隊員感染防止用品4,061千円、マスク142千円、人工鼻フィルター148千円、救急廃棄物処理委託料139千円、ペイシエントシールド他資機材3,571千円) 庁舎内感染防止経費4,623千円 (飛沫感染防止パネル1,440千円、加湿空気清浄機1,952千円、衛生器具修理 1,231千円)	①救急隊員感染防止用品(感染防止衣上下各640着、ゴーグル100個、マスク1,400枚、人工鼻フィルター300個)を購入し、救急隊へ配布した。 救急廃棄物処理委託料については、救急活動で出た医療廃棄物の処理業務40箱(40L/箱)を委託した。 ②救急隊員感染防止用品を活用することにより、新型コロナウイルス感染症以外で救急搬送される傷病者及び救急隊員への二次感染のリスクを低減することができた。 救急廃棄物処理委託料については、救急活動で出た医療廃棄物が増加したが、適切に処理することができ非常に有効であった。 ① 加湿空気清浄機(計34台)を各消防署、分署の仮眠室に設置した。 ② 各消防署、分署の仮眠室の規模に応じた加湿空気清浄機を設置することができ、効果的な感染防止対策を行うことができた。 ①各7拠点の手洗い水栓をハンドル式から自閉式水栓への交換を計42か所改修した。 ②ワンタッチで操作できる自閉式へ交換したため、水栓器具への接触機会が減り感染防止に有効であった。 ①飛沫感染防止パネルを執務室、会議室、食堂等に300枚設置した。 ②飛沫感染防止パネルを設置したことにより、クラスターを発生させることなく効果的な感染防止対策を行うことができた。	52	
14	テレワーク環境構築事業	2.感染拡大防止	行政改革推進課 職員課 情報統計課	単	①新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減するために、不特定多数の者との接触を低減させる。 ②テレワークシステムの導入に係る経費を対象とする。 ③地方公共団体	R2.9	R3.3	12,544	12,544	業務委託料1,210千円(情報端末設定) 使用料1,764千円(閉域網回線構築費、ライセンス使用料) 備品購入費9,570千円(情報端末50台)	①テレワーク端末50台を導入 令和3年2月より運用開始 27人使用(令和2年度未時点) ②対面での接触機会を低減することで、新型コロナウイルス感染症の感染防止に寄与した。	50	
15	図書館の図書購入	2.感染拡大防止	中央図書館	単	①新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減するとともに、図書館の蔵書を購入することで、自宅等での余暇の充実を図れる。 ②図書の購入に係る経費を対象とする。 ③市内図書館	R2.9	R3.3	11,038	11,038	消耗品費9,374千円(図書の購入) 業務委託料1,665千円(図書、CD整理、カバーコーティング等)	①一般書2,545冊、児童書1,984冊、郷土資料184冊、CD131点、合計4,844点を購入することができた。 ②資料の充実を図ることで、コロナ禍の自宅等における余暇の充実を図ることができた。	32	
16	防災活動支援事業	2.感染拡大防止	防災危機管理室	単	①避難所に新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資する資材を配布し、感染拡大への予防を徹底する。 ②感染予防に資する消耗品の購入に係る経費を対象とする。 ③市内の避難所63か所他代替施設	R2.5	R2.8	10,377	9,877	消耗品費10,377千円(マスク5,445千円、パーテーション3,762千円、ガウン528千円、フェイスガード152千円、消毒液120千円、折りたたみコンテナ112千円、その他衛生用品258千円)	①マスク10万枚、パーテーション150個、ガウン400着、フェイスガード800枚、消毒液156本、折りたたみコンテナ75個、その他衛生用品を購入した ②コロナ禍での避難所の開設の際に使用する消耗品一式を確保できた。	2	
17	電子書籍の導入	2.感染拡大防止	中央図書館	単	①新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減するため、電子書籍を導入する。 ②電子書籍プラットフォームの構築及び利用料等に係る経費を対象とする。 ③市内図書館	R2.10	R3.3	8,359	8,359	プラットフォーム初期導入費770千円、月額利用料(2か月)110千円、電子書籍利用料7,479千円	①サービス開始以降、利用登録者数は大幅に増え、令和3年3月末時点で2,211人となっている。また、コンテナの貸出数は3,085点となった。 ②利用者にとっては、図書館へ来館せずに書籍の利用が可能となり、不要不急の外出を抑制でき、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。	31	
18	WEB会議システム導入事業	2.感染拡大防止	情報統計課	単	①新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減するために、不特定多数の者との接触を低減させる。 ②WEB会議システムの導入に係る経費を対象とする。 ③地方公共団体	R2.9	R3.3	5,356	5,356	業務委託料3,771千円(WEB会議システム(内部環境)構築、WEB会議システム(インターネット環境)構築及び増設) 使用料288千円(ライセンス使用料、初期設定費)	①令和2年11月よりWEB会議を運用開始 内部環境(グループウェア) 5会議室 インターネットサービス 5ライセンス(会議室)計431回実施(令和2年度未時点) ②対面での接触機会を低減することで、新型コロナウイルス感染症の感染防止に寄与した。	49	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

[令和3年度完了時点]

※金額は、千円単位未満を四捨五入

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	総事業費 （実績額） 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	実施 計画 計上No	備考
19	保健所相談機能の強化	2.感染拡大防止	保健予防課	単	①保健所の人員を増強することにより、感染症予防のための事業を円滑に遂行する。 ②人員の給料、手当等及び人材派遣業務委託に係る費用を対象経費とする。 ③保健所	R2.8	R3.3	5,200	5,200	人材派遣業務委託5,200千円 ・R02.08-R02.11（看護師2名/1日）3,814千円 ・R02.12-R03.03（看護師1名/1日）1,386千円	①専用相談電話受件数（R2年8月～R3年3月末）2,884件 ②人材派遣等により分業化が可能となり、保健所職員が積極的疫学調査や患者搬送等の患者対応に注力することにより、まん延の防止に寄与することができた。	10	
20	防疫業務に従事した職員に対する特殊勤務手当支給	2.感染拡大防止	職員課	単	①新型コロナウイルス感染症から市民の生命及び健康を保護するために行われた措置に係る作業に従事した職員に対し、特殊勤務手当である感染症防疫業務手当の対象となる業務及び額の特例を設け、対象となる業務に従事した場合に手当を支給するもの。 ②特殊勤務手当に係る経費 ③地方公共団体	R2.6	R3.3	4,926	4,926	感染症防疫業務手当4,926千円 （検体採取・感染者等の搬送3,792千円、搬送車の消毒・感染者等の物件の処理・防護服の処理1,134千円）	①検体採取・感染者等の搬送4,000円×948回、搬送車の消毒・感染者等の物件の処理・防護服の処理3,000円×378回 ②新型コロナウイルス感染症から市民の生命及び健康を保護するために行われた措置に係る作業に従事した職員に対し、特殊勤務手当である感染症防疫業務手当を支給した。	61.62	
21	指定管理者への事業継続支援（なぐわし公園ピコア）	2.感染拡大防止	公園整備課	単	①温水利用型健康運動施設の事業継続のため、感染機会の削減を図るとともに、指定管理者への支援を行う。 ②感染機会の削減に資する対策及び事業継続に必要な支援に係る経費を対象とする。 ③なぐわし公園PFI株式会社（指定管理者）	R3.2	R3.3	4,448	3,398	感染症対策経費898千円（アルコール類184.5千円、パーテーション類174.0千円、消毒用オゾン発生器42.4千円、ペーパータオル78.2千円、サーマルカメラ類401.0千円、その他衛生用品17.9千円） 運営支援金3,550千円（人件費3,217千円 休館に伴う食堂経費333千円） ※補助金で支出。一部、一般財源充当。	①指定管理者は、交付金を活用し、感染症対策のための備品類（サーマルカメラ1台、非接触検温器6台、オゾン発生器1台、卓上パーテーション1式、飛沫防止カーテン1式、マスク、ペーパータオル、アルコール1式）を購入するとともに、休館期間中の人件費、食堂経費の一部に充当した。 ②館内の感染対策が促進され、事業継続が図られた。（令和2年度日平均利用者数1,014人）	59	
22	図書館における書籍消毒器購入	2.感染拡大防止	中央図書館	単	①図書館において、新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減する。 ②書籍消毒器及び消耗品の購入に係る経費とする。 ③市内図書館	R2.9	R3.2	3,285	3,285	消耗品費205千円（消臭抗菌剤、紫外線殺菌ランプ他） 備品購入費3,080千円（書籍消毒器4台）	①市内図書館に1台ずつ設置した。 ②利用者自身が操作でき、また、アルコール等を使用した通常の消毒手段では困難な、書籍の消毒ができるようになったことで、目に見える形での安心を提供することができた。	23	
23	学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策のためのマスク等購入支援事業）	2.感染拡大防止	教育指導課	補	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による一斉臨時休業から学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等を整備することにより、児童生徒が安心して学ぶことができる体制を整備することができる。 ②保健衛生用品の購入に係る消耗品費 ③市立学校	R2.4	R3.3	6,384	3,192	マスク257千円 消毒用アルコール2300千円手指消毒液用空きボトル726千円 非接触温度計949千円ニトリルグローブ等衛生用品1505千円感染防護服647千円	①市立学校56校に消毒用アルコール等の保健衛生用品を配布した。 ②消毒用アルコールやニトリルグローブ、不織布マスクなどの衛生用品を購入できる数量から調達し、市立学校における感染症対策の支援を行うことができた。	67	
24	公共空間における感染症予防対策事業	2.感染拡大防止	保健予防課 美術館 博物館 中央図書館 ふれあい歯科診療所	単	①市内の公共施設における感染機会の削減を図る。 ②感染機会削減のための消耗品及び備品購入に係る経費を対象とする。 ③市内各施設、美術館、博物館、市運営歯科診療所	R2.6	R3.3	2,588	2,588	・非接触式体温計116本995千円 ・顔認証式検温カメラ及びスタンド4台880千円 ・自動検温器6台346千円 ・空気清浄機2台366千円	①自動検温器を美術館、博物館、本丸御殿に各2台、検温カメラを市内図書館に各1台設置するとともに、市内各施設で対応可能な非接触式体温計を購入し、必要な施設に貸出（長期貸出95件、短期貸出217件）を行った。また、市内歯科診療所に空気清浄機を2台導入した。 ②市内施設利用者の検温体制や衛生環境を整備し、感染機会の削減に寄与した。	64	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

[令和3年度完了時点]

※金額は、千円単位未満を四捨五入

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	実施 計画 計上No	備考
25	障害者総合支援事業費補助金（障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業）	2.感染拡大防止	障害者福祉課 療育支援課	補	①新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るため、障害者施設等が新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生用品等の確保の支援を目的とする。 ②衛生用品等の購入に係る補助金 ③障害福祉サービス事業所等	R2.6	R3.5	7,557	2,520	消毒用エタノール等の購入（衛生用品等直接配布分）222千円 衛生用品等の購入に係る支援金入所施設（5施設）2,500千円 障害福祉サービス事業所（41事業所）2,861千円 障害児通所支援事業所（23事業所）1,974千円	①感染症対策の徹底のため、医療的ケア児の家庭に消毒用エタノールを延べ78件配布するとともに、入所施設（5施設）、障害福祉サービス事業所（41事業所）、障害児通所支援事業所（23事業所）に衛生用品等の購入に係る費用の支援を行った。 ※入所施設2,500千円（5施設） 障害福祉サービス事業所2,861千円（41事業所） 障害児通所支援事業所1,974千円（23事業所） ②医療的ケア児の家庭及び事業所等に対して支援を行うことにより、新型コロナウイルス感染症対策に資することができた。	73	
26	社会福祉施設等施設整備費補助金	2.感染拡大防止	生活福祉課	補	①事業者が行う無料低額宿泊所の多床室の個室化改修工事を補助することにより、新型コロナウイルス等による入居者の集団感染を防止する。 ②個室化工事に係る補助金 ③無料低額宿泊所設置事業者	R3.3	R3.3	10,000	2,500	1事業所分10,000千円（工事費） ※うち、補助金額は7,500千円 （臨時交付金から2,500千円、国庫補助金から5,000千円） 残りの2,500千円は事業者負担	①無料低額宿泊所1事業所に対し、多床室の個室化改修工事費の一部の補助を行った。 ②個室化改修工事により、新型コロナウイルス等による入居者の集団感染防止を図ることができている。	77	
27	感染症等対策事業	2.感染拡大防止	保健予防課	単	①ー ②ー ③医療機関、学校等の施設管理者	R2.5	R2.7	1,815	1,815	医療用マスク1万枚購入825千円、非接触型体温計110本購入990千円	①マスク：希望する医療機関への配布数 4,350枚 体温計：長期貸出 95件 短期貸出 217件 ※体温計の短期貸出実績はNo.24と合算 ②配布実績、貸出実績から、一定の感染機会の削減に寄与した。	1	
28	文化会館における防虫スクリーン設置	2.感染拡大防止	文化芸術振興課	単	①文化会館において、新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減する。 ②防虫スクリーン及び網戸の設置に係る経費とする。 ③やまぶき会館、西文化会館、南文化会館	R2.8	R2.12	1,522	1,522	防虫スクリーン購入費562千円 防虫網戸購入費550千円 防虫スクリーン、防虫網戸取付手数料410千円	①文化会館に防虫スクリーン23箇所、防虫網戸13箇所の設置を行った。 ②防虫スクリーン及び防虫網戸を設置することにより、窓を開けて換気することが可能となり、新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減した。	14	
29	行政事務のデジタル化	2.感染拡大防止	市民税課	単	①課税事務において、3蜜状態での長時間労働を低減させるため、行政事務のデジタル化を進める。 ②RPA、AI-OCRの導入及びそれに伴う利用料に係る経費を対象とする。 ③地方公共団体	R2.11	R3.3	1,492	1,492	RPAソフトウェア導入支援業務委託料715千円 AI-OCRソフトウェア導入支援業務委託料150千円 RPAソフトウェアライセンス使用料（R2年度分）280千円 AI-OCRソフトウェア賃借料348千円	①市民税課課税業務で事業所等から提出された届出書等の書類のデータ入力について、人力で行っていた作業時間よりも、システム導入したことによって約10分の1に削減することが出来た。 ②業務に対する作業時間が大幅に削減することが出来たため、長時間労働の低減とともに職員間の接触機会の削減を図ることができた。	51	
30	収集運搬業務従事者への衛生用品等配布	2.感染拡大防止	収集管理課	単	①マスク等の衛生用品を配布することで、家庭ごみの収集業務従事者の安全を確保する。 ②マスク及び消毒液の購入に係る経費を対象とする。 ③委託事業者10事業者と直接業務に従事する職員76名分	R2.9	R2.10	1,462	1,462	消耗品費1,462千円（マスク1,000千円、アルコール消毒液462千円）	①マスクは直接業務に従事する職員分20,000枚、委託事業者10事業者分40,000枚、アルコール消毒液は直接業務に従事する職員分40本、委託事業者10事業者分100本を配布した。 ②直接業務に従事する職員及び委託事業者で新型コロナウイルス感染症のクラスターは発生しておらず、市内ごみ収集を円滑に実施するとともに、感染拡大防止に寄与した。	21	
31	避難所用多言語表示シート及び指差しシートの購入	2.感染拡大防止	国際文化交流課	単	①新型コロナウイルス感染症に対応した多言語シートを作成し、災害時において避難所運営をスムーズに行う。 ②多言語表示シートの作成等に係る経費とする。 ③市内の避難所63か所	R2.9	R2.10	1,179	1,179	多言語表示シート作成等に係る業務委託 1,102千円 ボックスコンテナ 77千円	①市内指定避難所63ヶ所に配置済 ②コロナ感染拡大防止等に対応した多言語表示シート一式を避難所に配置することにより、災害時における避難所の円滑な運営が可能となった。	43	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

[令和3年度完了時点]

※金額は、千円単位未満を四捨五入

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	実施 計画 計上No	備考
32	障害者総合支援事業費補助金（障害福祉サービス等におけるテレワーク等導入支援事業）	2.感染拡大防止	障害者福祉課 療育支援課	補	①就労移行支援事業所、就労継続支援事業所及び放課後等デイサービス事業所における障害者の在宅就労等での多様な支援を推進するために必要な経費を補助する。 ②テレワーク等導入支援に係る補助金 ③就労移行支援事業所、就労継続支援事業所及び放課後等デイサービス事業所	R2.11	R3.3	2,141	1,071	テレワーク等導入支援に係る支援金（3事業所） 2,141千円	①在宅就労を推進するために、就労系障害福祉サービス事業所（3事業所）におけるテレワークのシステム導入経費等を補助することで感染症の拡大防止につながった。 ②障害福祉サービス事業所等に対して支援を行うことにより、新型コロナウイルス感染症対策に資することができた。	75	
33	高齢者施設衛生用品配送事業	2.感染拡大防止	介護保険課	単	①市内の高齢者施設へ無料でマスク等を配送し、事業継続を支援する。 ②マスク、消毒用エタノール等の配送に係る経費を対象とする。 ③市内の高齢者施設約500か所	R2.8	R3.3	872	872	業務委託料872千円（マスク等配送業務委託料448千円、エタノール配送業務委託料424千円）	①消毒液1,338ℓ マスク218,400枚 手袋275,000枚 ②高齢者施設において不足する衛生用品を、早急に、施設に負担を掛けることなく供給できた。	18	
34	収集運搬業務従事者への衛生用品等配布②	2.感染拡大防止	収集管理課	単	①マスクを配布することで、家庭ごみの収集業務従事者の安全を確保する。 ②マスクの購入に係る経費を対象とする。（当初予算の流用にて対応） ③委託事業者10事業者と直接業務に従事する職員76名分	R2.6	R2.6	780	780	消耗品費780千円（マスク42.9円×18,000枚、送料）	①直接業務に従事する職員分9,000枚、委託事業者10事業者分9,000枚を配布した ②直接業務に従事する職員及び委託事業者で新型コロナウイルス感染症のクラスターは発生しておらず、市内ごみ収集を円滑に実施するとともに、感染拡大防止に寄与した。	65	
35	国際交流センター事業オンライン化対応	2.感染拡大防止	国際文化交流課	単	①外国籍市民の相談や日本語教室にオンライン会議システムを導入することで接触機会を低減させ、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。 ②機材等の購入及び敷設工事に係る経費とする。 ③国際交流センター	R2.8	R2.11	738	738	オンライン会議用のシステム機材及び個室 690千円 有線LAN敷設工事 48千円	①「日本語ボランティア向けオンライン教室スタートアップセミナー」2回実施、延べ受講者18名。 「日本語ボランティア育成講座」のオンライン配信2回実施 ②市が主催するセミナーや教室において、オンライン会議システムを利用し、一定の成果を上げることができた。今後は日本語教室や市民相談においてもオンラインシステムの活用を検討していく。	16	
36	市民相談事業における感染予防対策	2.感染拡大防止	広聴課	単	①市民相談事業において、モニター越しで相談を受ける体制を構築し、感染防止を図る。 ②モニターやビデオカメラなど備品等の購入に係る経費とする。 ③本庁舎、東庁舎、ウエスタ川越	R2.10	R2.11	737	737	・ビデオカメラ、スピーカー491千円 ・モニター、ケーブル等246千円	①モニターによる相談件数 507件 ②感染防止のための、接触機会の低減が図られた。	12	
37	体育施設における感染機会削減対策	2.感染拡大防止	スポーツ振興課	単	①体育施設において、新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減する。 ②衛生用品、換気用扇風機等の購入に係る経費とする。 ③川越運動公園総合体育館、武道館	R2.9	R3.1	583	583	消毒用アルコール74千円、飛沫防止用アクリルパネル50千円、換気用扇風機15台、空気清浄機2台を設置した。 ②消毒用アルコールやアクリルパネル等を設置したことにより、施設での感染機会の削減を図ることができた。	15		
38	公民館における衛生用品購入	2.感染拡大防止	中央公民館	単	①公民館において、新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減する。 ②衛生用品等の購入に係る経費とする。 ③公民館18か所、さわやか活動館	R2.8	R3.3	514	514	消毒用アルコール等514千円	①市内公民館18館等に消毒液を設置した。 ②新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減した。	22	
39	検体保存用超低温槽の購入	2.感染拡大防止	衛生検査課	単	①新たに検体保存用超低温槽を購入することで、フリーザーの容量の不足を解消する。 ②超低温槽の購入に係る経費 ③保健所	R2.8	R2.9	478	478	超低温槽購入費478千円	①2800検体を保存する容量を確保できた。 ②検体を超低温で保存することでウイルスの変性を避け、変異型検査導入時の検証用検体として使用することができた。	20	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

[令和3年度完了時点]

※金額は、千円単位未満を四捨五入

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	実施 計画 計上No	備考
40	文化芸術振興費補助金（文化施設の感染症防止対策事業）	2.感染拡大防止	美術館博物館	補	①新型コロナウイルス感染症の防止に必要な衛生用品等を購入し、来館者及び職員の安心・安全を確保する。 ②衛生用品等の購入に係る経費 ③美術館、博物館	R2.5	R2.11	939	471	消耗品費939千円（消毒用アルコール関連用品525千円、非接触型電子体温計25千円、フェイスシールド30千円、その他衛生用品等359千円）	①消毒用アルコール関連用品、非接触型電子体温計、フェイスシールド、その他衛生用品等 ②新型コロナウイルス感染症の防止に必要な衛生用品等を購入し、来館者及び職員の安心・安全を確保した。	71	
41	児童館における感染症予防対策（高階児童館）	2.感染拡大防止	こども育成課	単	①児童館（高階児童館）における感染リスクの低減を図る。 ②感染リスク低減のための消耗品及び備品購入に係る経費を対象とする。 ③高階児童館	R2.10	R3.3	349	349	消耗品費142千円（消毒液、非接触型体温計等一式） 備品購入費207千円（空気清浄機×4台）	①事業実施期間中の開館日数及び利用者数 ・開館日数 65日 ・利用者数 2,331人 ②手指消毒や施設設備の消毒を徹底し、空気清浄機や非接触型体温計を配備すること等により、職員及び施設利用者の感染リスクの低減を図ることができた。	82	
42	国際交流センターにおける感染機会削減対策	2.感染拡大防止	国際文化交流課	単	①国際交流センターにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減する。 ②感染予防に寄与する備品の購入に係る経費とする。 ③国際交流センター	R2.8	R2.10	290	290	空気清浄機3台 290千円	①センター交流フロア内に2台、研修室内に1台を設置し、閉館時は常時稼働している。 ②センター館内の空気の滞留防止及び清浄化ができ、利用者の安全安心を確保した。	17	
43	障害者総合支援事業費補助金（障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業）	2.感染拡大防止	障害者福祉課療育支援課	補	①新型コロナウイルス感染症の発生による影響下にあっても、障害福祉サービス等事業者が必要なサービスを継続して提供できるよう、通常サービスでは想定されないかかり増し経費等に対して支援を行う。 ②かかり増し経費に係る補助金 ③障害福祉サービス事業所等	R2.11	R3.4	616	206	かかり増し経費に係る支援金（1事業所）616千円	①障害福祉サービス事業所（1事業所）に係るかかり増し経費等に対して支援を行うことで、新型コロナウイルス感染症の発生による影響を抑え、障害児者への障害福祉サービスの提供を継続することができた。 ②障害福祉サービス事業所に対して、支援を行うことにより、新型コロナウイルス感染症対策に資することができた。	74	
44	疾病予防対策事業費等補助金（新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業に限る）	2.感染拡大防止	介護保険課	補	①高齢者施設に新規入所する方を対象に、本人希望により自己負担PCR検査・抗原定量検査を行い、検査に要した費用に対して助成することにより、高齢者施設内での集団感染発生を防止する。 ②検査費用に係る補助金（20,000円を上限） ③高齢者施設への入所予定者	R3.1	R3.4	404	202	補助金202千円（10,000円×1件、20,000円×16件、13,500円×1件、11,000円×1件、16,500円×3件）/2	①22名 ②高齢者施設において感染防止（クラスター発生防止）として外部から施設内に新型コロナウイルスを持ち込ませない対応ができた。	79	
45	保健所相談機能の強化	2.感染拡大防止	保健総務課	単	①保健所の電話回線を増設することにより、緊急時の相談体制を整備する。 ②電話機の購入、設置に伴う工事及び通信料に係る経費とする。 ③保健所	R2.8	R3.3	164	164	消耗品費4千円（電源コード等4千円）、通信運搬費85千円（回線契約料4千円、通信料81千円）、手数料55千円（配線手数料55千円）、庁用器具費20千円（電話機4台20千円）	①電話回線を2回線（同時通話4台）増設し、緊急時の相談電話等に対応可能な体制を整えた。 ②1回線（2台）は相談電話増設分として、1回線（2台）は県・保健所・病院等からの緊急連絡先として使用した。相談が同時にあった際にも話し手となる可能性を減らして対応することが可能となった。相談の問い合わせや重要な連絡・相談事項がある際に、回線を確保しておくことにより、円滑な対応が可能となった。	9	
46	川越駅東口多目的ホールにおける衛生用品購入	2.感染拡大防止	文化芸術振興課	単	①川越駅東口多目的ホールにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減する。 ②衛生用品の購入等に係る経費とする。 ③川越駅東口多目的ホール	R2.7	R3.3	107	107	ペーパータオル等12千円、ビニール手袋1千円、取手付きゴミ袋2千円、消毒用アルコール84千円、物品等消毒用品7千円	①ホール利用の際に必要な手指消毒用品、ホール利用後に行う消毒用の物品を購入した。 ②ホール利用の前後に行う消毒用品を購入する事で、新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減した。	13	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

[令和3年度完了時点]

※金額は、千円単位未満を四捨五入

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	実施 計画 計上No	備考
47	中小企業者等事業継続緊急支援金事業	3.地域経済	産業振興課	単	①新型コロナウイルス感染症による影響のため、売上高の減少によって経営の安定に支障が生じている中小企業及びフリーランスを含む個人事業主の事業継続を支援するため、一律10万円の支援金を交付する。 ②補助金、事務費（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料） ③1)川越市内に事務所又は事業所を有している中小企業・個人事業主（フリーランスを含む） (2)令和2年2月～5月のいずれか1箇月の売上高が、前年同月と比較して15%以上50%未満の割合で減少していること ⇒【拡充版】令和2年2月～12月のいずれか1箇月の売上高が、前年同月と比較して15%以上減少していること。	R2.5	R3.3	686,654	686,654	補助金：685,600千円（100千円×6,856件） 事務費：1,054千円（消耗品費164千円、印刷製本費98千円、通信運搬費724千円、手数料68千円）	①支援金交付件数：6,856件 ②売上高が減少した多くの事業者に対し、事業継続への後押しができた。	3	
48	プレミアム付商品券事業	3.地域経済	産業振興課	単	①市内事業者の事業継続及び経営安定を支援するとともに、低迷する市内経済の活力回復する。 ②プレミアム付商品券の発行等に係る経費を対象とする。 ③市内事業者等	R2.7	R3.7	469,423	459,733	負担金364,280千円（プレミアム分330,000千円、ひとり親世帯等分34,280千円） ※1冊13,000円の商品券を1万円で販売（プレミアム分3,000円） ※発行数11万冊のうち、ひとり親世帯等分（3,428冊）の販売額（3,428万円）とプレミアム分を負担金で支出 業務委託105,143千円	①-商品券の換金率：99.32%、換金額：1,420,310千円 加盟店舗数：1,199店舗 ②-プレミアム率が30%のプレミアム付商品券を発行することにより、地域の消費を喚起し、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受け厳しい状況にある市内商店、飲食店等における販売促進が図れた。購入者の調査結果によると、概ね好評であり、30%というプレミアム率の良さ、利用可能店舗の多さが満足度を高めた要因であった。	36	
49	産業観光館への再開支援援助	3.地域経済	産業振興課	単	①産業観光館の再開に向けて、感染機会の削減を図るとともに、指定管理者への支援を行う。 ②感染機会の削減に資する環境整備及び事業継続に必要な支援に係る経費を対象とする。 ③株式会社まちづくり川越（指定管理者）	R2.8	R3.3	69,908	56,332	備品購入4,889千円（空気清浄機10台、サーキュレーター10台、サーモグラフィ4台及び管理用PC1台） 工事費用10,717千円（全熱交換機設置工事、エアコン設置工事） 運営支援金54,302千円（人件費13,700千円、物件費40,602千円） ※補助金、負担金で支出。一部、一般財源充当。	①産業観光館各施設館内に空気清浄機及びサーキュレーターを設置、各施設入り口にはサーモグラフィを設置。また、各施設に空気調和設備（全熱交換器）を増設。休館期間中の施設管理運営経費について支援を行った。 ②感染対策に係る環境整備を行ったことで、十分な換気対策が図れ下半期から産業観光館を再開することができた。また、休館していた上半期については、施設運営経費の支援を行い目的を達成できた。	37	
50	観光消費促進スタンプラリー	3.地域経済	観光課	単	①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光消費を促進し、市内経済の好循環の創出を図ることを目的として、観光客等を対象としたスタンプラリーを実施する。 ②事務局運営、スタンプカードやポスター等の印刷、特設ホームページの運営、抽選会場の運営、特産品（ギフト）の調達等 ③観光客及び市民、スタンプラリー加盟店、小売業・製造業事業者（賞品の仕入れ）	R3.1	R3.7	28,106	28,106	業務委託料28,106千円（事務局運営3,138千円、印刷物製作4,174千円、プロモーション等1,767千円、抽選会場運営等9,418千円、特産品調達9,609千円）	①実施期間81日間において、7,500件の抽選件数があった。また、スタンプラリー参加者がスタンプを押印するために加盟店で消費した金額（21,905千円）と小売業及び製造業等の事業者から賞品用に仕入れた金額（9,609千円）の合算（31,514千円）が決算額（28,106千円）を上回った。 ②上記実績に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内の観光消費を促進し、市内経済の循環を創出することができた。	58	
51	中小企業者等金融支援事業	3.地域経済	産業振興課	単	①新型コロナウイルス感染症の影響のため、売上高の減少によって経営の安定に支障が生じている小規模企業者を支援するため、「川越市小規模企業者セーフティ融資」に特例を設け、利子（2年間）及び信用保証料を全額補助する。 ②補助金（利子及び信用保証料） ③新型コロナウイルス感染症のため、直近3箇月間の売上が前年同月比5%以上減少した小規模企業者	R2.4	R3.4	34,857	34,857	補助金34,857千円（信用保証料、利子補助）	①信用保証料補助件数158件（28,200,668円） 利子補助件数152件（6,656,119円） ②小規模企業者が借り入れた小規模企業者セーフティ融資（新型コロナウイルス特例）に係る信用保証料及び2年間分の利子を補助することにより、小規模企業者の金利負担等の軽減が図られた。	5	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

[令和3年度完了時点]

※金額は、千円単位未満を四捨五入

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】		事業経費内訳	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	実施 計画 計上No	備考
								臨時交付金 充当経費 【千円】					
52	歴史的建造物再生・利活用マネジメントサイクルの構築	3.地域経済	都市景観課	単	①歴史的建造物を活用し、感染症や経済危機に強い地域の構築を目指す。 ②活用する歴史的建造物及び担い手のマッチングイベントの開催、テレワーク用サテライトオフィスの整備及び実証実験及びものづくり創業支援施設の活用に対する需要調査に係る経費を対象とする。 ③歴史的建造物	R2.10	R3.3	14,999	14,999	業務委託費15,000千円（マッチングイベント開催7,000千円、歴史的建造物等を活用した新しい生活様式モデル事業8,000千円）	①4件の景観重要建造物等についてマッチングイベントを実施し18事業者が訪れた。実施したセミナーには金融機関、不動産業者、市内関係主体等17名が参加した。モデル事業として設置したワーキングスペースを延べ310人、一日平均5.4人が使用した。取組みは10新聞社、2テレビ局に大きく取り上げられた。 ②マッチングに参加した所有者が歴史的建造物の活用について、積極的な考えを持つようになった。セミナーやマスコミ等を通じて、歴史的建造物を多様な用途での活用する可能性を発信することが出来た。	38	
53	バス・タクシー事業者が行う感染予防対策への支援補助	3.地域経済	交通政策課	単	①車内等の感染予防対策に取り組むバス、タクシー事業者に対して支援金を交付する。 ②感染予防に資する対策に係る経費など経済的な支援をする。 ③路線バス事業者16事業者、法人タクシー事業者10事業者、個人タクシー事業者7事業者	R2.8	R2.10	13,570	13,570	支援金13,570千円 ○路線バス事業者6,840千円 ・市内に本社又は営業所がある路線バス事業者 1日あたり最大運行車両数×8万円（上限240万円） ・川越駅西口を経由する高速バス事業者 1日あたり最大運行車両数×4万円（上限120万円） ○法人タクシー事業者6,520千円 ・市内に本社又は営業所で保有する車両数×3万円（上限70万円） ○個人タクシー事業者210千円・3万円	①車内等の感染防止対策に取り組む、路線バス事業者に6,840千円、タクシー事業者に6,730千円、合計13,570千円の支援金を交付した。 ②路線バス事業者やタクシー事業者に経済的な支援を行い、感染防止対策に取り組むことにより、市民が安心して公共交通を利用できるようになった。	40	
54	飲食店出前応援業務委託事業	3.地域経済	産業振興課	単	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経営の安定に支障が生じ、「出前」に活路を見出そうとする市内飲食店の「出前代行サービス」を委託により実施し、飲食店の維持を図る。 ②業務委託料（事業に係る経費として） ③株式会社ワンウェイ（随意契約）	R2.6	R2.9	8,990	8,990	地域の個人経営店など出前まで手が回らない小規模飲食店を支援するため、配達メニュー表の作成、電話・インターネットによる配達注文受付から配達まで等を業務委託により実施する。（対象者：20～30事業者を想定） ※期間は6～9月の3か月間で、市内中心市街地を対象に実施した人件費610万円、備品・消耗品費等90万円、PR等費用130万円、諸経費70万円	①注文件数202件、注文個数507個 ②飲食店に負担となるテイクアウト用品や配達人員を提供することで、市内飲食店の支援につながった。また、これまで店内営業のみを行っていた飲食店が新たにテイクアウトやデリバリーに取り組むための支援につながった。	4	
55	赤ちゃん応援給付	4.住民生活	健康づくり支援課	単	①新型コロナウイルス感染症により日常生活に様々な制約がある中で、令和2年度中に生まれた子どもに対して、経済的な支援を行う。 ②事業に係る給付金（1人あたり30千円）、消耗品費、郵送料 ③令和2年4月1日から令和3年3月31日に生まれた子ども	R2.8	R3.7	73,102	73,102	消耗品購入45千円（通知・申請書類用紙、印刷用トナー） 印刷製本費88千円（返信等用封筒） 通信運搬費699千円（申請書及び振込通知等郵送料） 給付額72,270千円（30千円×2,409人）	①2,409人に給付が行えた。 ②対象者2,420人に対し、2,409人（99.5%）に給付ができ、経済的な支援が十分に行えた。	27	
56	子育て応援支援金給付事業	4.住民生活	こども家庭課	単	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている児童扶養手当受給世帯及び就学援助認定世帯を支援する。 ②応援支援金及び事務処理に係る消耗品や郵送料等の経費を対象とする。 ③児童扶養手当受給世帯及び就学援助認定世帯の対象児童一人当たり1万円を給付する。	R2.5	R3.2	53,181	53,181	消耗品費27千円（トナーカートリッジ等） 通信運搬費255千円（郵送料） 扶助費：52,900千円（応援支援金）	①児童扶養手当受給世帯及び就学援助認定世帯に対して、対象児童一人当たり1万円を給付した。（対象世帯3,500世帯、支給対象児童5,290人） ②新型コロナウイルスの感染拡大の影響をより強く受けると見込まれる世帯に支援金を給付することにより、市民の福祉の向上に資することができた。	6	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

[令和3年度完了時点]

※金額は、千円単位未満を四捨五入

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	実施 計画 計上No	備考
57	子ども・子育て支援交付金	4.住民生活	こども育成課 教育財務課	補	①小学校等の臨時休業時等における、公立学童保育室及び民間放課後児童クラブ、子育て援助活動支援事業に係る、運営経費の確保・支援や保育料・サービス利用料の減免・助成を行うことにより、サービスの円滑な実施や保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②サービス実施に係る運営経費・補助金及び保育料・サービス利用料の減免・助成に係る経費 ③公立学童保育室、民間放課後児童クラブ、保護者	R2.4	R3.3	34,198	10,758	(1)公立学童保育室 ・小学校の臨時休業等により、平日において午前中から学童保育室を閉室するための人材確保に要する経費(報酬:1,361千円、時間外勤務手当:1,587千円、業務委託料:332千円) ・登室自粛に伴う保育料返還額(30,002千円) (2)民間放課後児童クラブ ・小学校の臨時休業等により、平日において午前中から民間放課後児童クラブを開室するための人材確保に要する経費の補助(補助金:317千円) ・登室自粛に伴う保育料減収額の補助(補助金:578千円) (3)子育て援助活動支援事業 ・小学校等の臨時休業に伴い事業を利用した場合の利用料助成(補助金:21千円)	① -令和2年4月8日から5月31日までの小学校臨時休業時、6月1日から6月19日までの小学校分散登校時の平日午前中から開室した施設数 公立学童保育室:32施設 民間放課後児童クラブ:1施設 ・登室自粛に伴う保育料返還等対応者数 公立学童保育室:2,744人 民間放課後児童クラブ:44人 ・小学校等臨時休業時の子育て援助活動支援事業利用者への利用料助成件数 延べ5件 ② ・公立学童保育室及び民間放課後児童クラブについて、小学校の臨時休業等により午前中から開室し、児童をお預かりしたことによって、保育を必要とする方へのサービス提供の確保を図ることができた。 ・登室自粛利用者の保育料を減免したことにより、経済的負担の軽減と真に保育を必要とする方へのサービス提供の確保を図ることができた。 ・小学校等臨時休業時に必要に応じて子育て援助活動支援事業を利用した方に対し、利用料の助成を行うことで、支援が必要な家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。	66	
58	就学援助世帯へのプレミアム商品券配布	4.住民生活	教育財務課	単	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた就学援助世帯の生活を支援するため、プレミアム付商品券を配布する。 ②商品券の郵送等に係る経費を対象とする。※商品券及び業務委託料は番号36で計上 ③就学援助手当受給世帯2,800世帯	R2.9	R3.1	1,346	1,346	郵送料 1,291千円 封筒印刷費 49千円 ラベルシール 9千円	①対象世帯(2,413世帯)に、13,000円分のプレミアム付商品券を配布。 ②当初の想定ほど、認定世帯数は伸びなかったものの、事前通知を受けて辞退した世帯はなく、すべての就学援助認定世帯にプレミアム付商品券を配布でき、生活を支援できた。	30	
59	児童扶養手当受給世帯へのプレミアム商品券配布	4.住民生活	こども家庭課	単	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている児童扶養手当受給世帯の生活を支援するため、プレミアム付商品券を配布する。 ②商品券の郵送料等に係る経費を対象とする。※商品券及び業務委託料は番号36で計上 ③児童扶養手当受給世帯929世帯	R2.9	R3.3	572	572	消耗品費29千円(バイナシート等) 印刷製本費17千円(封筒印刷) 通信運搬費526千円(郵送料)	①市内経済の活性化策であるプレミアム付商品券事業に併せ、児童扶養手当受給世帯に対して、1世帯当たり1冊(13,000円相当)のプレミアム付商品券を929世帯に配布した。 ②新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた児童扶養手当受給世帯にプレミアム付商品券を配布することにより、当該世帯の生活を支援し、ひとり親世帯の福祉の向上に資することができた。	26	
60	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(自立相談支援機関等の強化事業)	4.住民生活	生活福祉課	補	①支給対象が拡大された住居確保給付金について、滞りなく申請処理を行えるよう、事務職員を配置して、事務処理体制を強化する。 ②事務職員(会計年度任用職員)に係る経費 ③地方公共団体	R2.8	R3.3	1,583	396	1名分1,583千円(給料、地域手当、通勤手当、期末手当、共済費)	①会計年度任用職員1名を雇い入れた。 ②住居確保給付金事務処理体制を強化したことにより、滞りなく申請処理を行えた。	72	
61	障害者総合支援事業費補助金(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス利用者負担支援事業)	4.住民生活	療育支援課	補	①学校への一斉臨時休校の要請に伴い、保護者が仕事を休めない場合に自宅等で1人で過ごすことができない児童がいる世帯において、放課後等デイサービスの利用が増加することが考えられることから、利用の増加に伴い増加した利用負担に対し助成を行う。 ②サービス利用負担軽減に係る扶助費 ③放課後等デイサービス利用者(事業者の代理受領)	R2.7	R3.3	1,529	383	サービス利用の利用者負担額軽減に係る助成 1,529千円	① 学校の一斉臨時休校により、追加的に生じたサービス利用の利用者負担額軽減のため、49事業所(438人分)の利用者負担に助成を行った。 ②学校の一斉臨時休校により、追加的に生じた放課後等デイサービスの利用者負担に対し助成を行うことで、各家庭の負担が軽減された。	76	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

[令和3年度完了時点]

※金額は、千円単位未満を四捨五入

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	実施 計画 計上No	備考
62	認可外保育施設利用者への保育料軽減補助	4.住民生活	こども政策課	単	①②認可外保育施設を利用する児童の保護者に対して、令和2年4月8日から令和2年5月31日までの間で登園自粛した場合に、その日数に応じて保育料額を補助することで経済的な負担の軽減を図る。 ③認可外保育施設を利用する児童の保護者	R.2.7	R.2.11	257	257	無償化上限額を超える保育料平均額から保育料無償化相当額を除いた額を上限に登園自粛した日数に応じて補助 補助金257千円(交付件数14件)	①保護者14名に対し、合計257,000円の補助を実施 ②利用者の経済的負担を軽減するという目的のため、新型コロナウイルスの影響により登園自粛をした際に、その日数分の保育料額の補助を実施。利用者の経済的負担の軽減に一定の効果があった。	25	
63	住居確保給付金受給世帯へのプレミアム商品券配布	4.住民生活	生活福祉課	単	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた住居確保給付金受給世帯の生活を支援するため、プレミアム付商品券を配布する。 ②商品券の郵送等に係る経費を対象とする。※商品券及び業務委託料は番号48で計上 ③住居確保給付金受給世帯200世帯	R.2.9	R.3.1	52	52	通信運搬費48千円(郵送料) 印刷製本費3千円(封筒印刷) 消耗品費1千円(ラベルシール)	①商品券郵送91通 ②住居確保給付金受給世帯にプレミアム付商品券を配布することにより、生活の支援ができた。	24	
64	小学校学習用情報機器端末及び電子黒板の導入	5.教育関連	教育センター	単	①GIGAスクール構想の加速化に向け、タブレット型の情報機器端末を導入する。 ②情報機器端末及び電子黒板の購入に係る経費を対象とする。 ③市立小学校(児童分及び教員分)	R.2.9	R.3.6	358,197	358,197	備品購入費358,197千円(情報機器端末6,821台304,251千円、大型電子黒板226台53,946千円)	①市内中学校に、情報機器端末を6,821台、大型電子黒板を226台配備した。 ②国庫補助金と合わせ、情報機器端末及び電子黒板を調達することで、1人1台端末や教室への大型提示装置を配備することができた。	45	
65	中学校学習用情報機器端末及び電子黒板の導入	5.教育関連	教育センター	単	①GIGAスクール構想の加速化に向け、タブレット型の情報機器端末を導入する。 ②情報機器端末及び電子黒板の購入に係る経費を対象とする。 ③市立中学校(生徒分及び教員分)	R.2.9	R.3.3	173,754	173,754	庁用器具費173,754千円(情報機器端末3,576台157,580千円、大型電子黒板71台16,174千円)	①市内中学校に、情報機器端末を3,576台、大型電子黒板を71台配備した。 ②国庫補助金と合わせ、情報機器端末及び電子黒板を調達することで、1人1台端末や教室への大型提示装置を配備することができた。	46	
66	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)	2.感染拡大防止 5.教育関連	教育センター 教育財務課 教育指導課 市立川越高等学校 特別支援学校	補	①各学校が感染症対策を徹底しながら、児童及び生徒の学習保障をするための経費を補助する。 ②保健衛生用品の購入及び家庭学習支援の物品購入に係る経費 ③市立小・中学校、高校、特別支援学校56校	R.2.4	R.3.3	185,163	92,582	事業費 学習保障等の支援に係る経費 電子黒板等157,875千円 感染症対策に係る経費 消毒用アルコール等 27,288千円	①市立学校56校に感染症対策・学習保障等に係る物品等の購入経費を支援した。 ②市立学校56校が要望する感染症対策及び学習保障に関する物品について購入することで、感染症対策を講じながら授業を行うことができた。	68	
67	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	2.感染拡大防止 5.教育関連	教育センター 教育財務課 教育指導課 市立川越高等学校 特別支援学校	補	①感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するため、学校設置者が実施する取組に係る経費を補助することにより、学校における感染症対策、教職員の研修支援、児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を促進する。 ②学校における感染症対策及び教職員の資質向上のための研修等に係る経費、学習保障等に係る経費を対象とする。 ③市立小・中学校、高校、特別支援学校56校	R.3.3	R.4.3	62,475	31,238	事業費 感染症対策に係る経費 飛沫防止パネル等21,714千円 教職員研修等支援に係る経費 1,681千円 学習保障等に係る経費 39,080千円	①市立学校56校に、学校における感染症対策、教職員の研修支援、児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を促進した。 ②学校における感染症対策、教職員の研修支援、児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を促進することで、円滑に教育活動を継続することができた。	83	
68	簡易給食提供分の学校給食費無償化	5.教育関連	学校給食課	単	①簡易給食提供分の給食費を無償化し、保護者の経済的な支援を行う。 ②簡易給食提供分の給食費の減免に係る費用とする。(小・中学校で提供した簡易給食の食材料費等に充当) ③市立小・中学校に通う児童生徒の保護者	R.2.6	R.2.7	34,909	34,909	(小学校分) 簡易給食児童分:23,393千円 (中学校分) 簡易給食児童分:11,516千円 合計:34,909千円	①簡易給食提供分の給食費(34,909千円)に充当したことで、保護者の経済的負担を軽減した。 ②簡易給食費相当分(34,909千円)に充当したことで、保護者の経済的負担を軽減することができた。	35	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

[令和3年度完了時点]

※金額は、千円単位未満を四捨五入

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)	実施 計画 計上No	備考
69	オンライン授業の環境整備	5.教育関連	教育センター	単	①GIGAスクール構想の加速化に向け、オンライン授業の環境整備を行う。 ②オンライン授業に伴う通信料及びフィルタリング利用料に係る経費を対象とする。 ③市立小学校、市立中学校、教育センター	R2.9	R3.3	21,952	21,952	通信運搬費4,627千円(インターネット通信費) 消耗品費17,325千円(フィルタリングライセンスパッケージ等)	①市内54校等のインターネット通信料及びプロバイダ利用料9～3月分と、児童生徒用の情報機器端末活用に伴うフィルタリングパッケージの経費とした。 ②インターネット通信料やプロバイダ利用料などの経費とすることで、市内小・中学校で情報機器端末においてインターネットを活用する環境を整備することができた。また、フィルタリングパッケージを購入することで、児童生徒が不適切なインターネットサイトに接続する危険を軽減することができた。	47	
70	学校給食4月発注食材キャンセル不可分への支援	5.教育関連	学校給食課	単	①学校給食(4月分)に係る食材のキャンセル代を支援し、保護者の経済的な支援を行う。 ②学校給食の食材キャンセルに係る経費を対象とする。(4月に提供予定で、キャンセル不可であった食材料費に充当) ③市立小・中学校に通う児童生徒の保護者	R2.4	R2.8	15,697	15,697	(小学校) キャンセル不可分:8,246千円 (中学校) キャンセル不可分:7,451千円 合計:15,697千円	①学校給食(4月分)に係る食材のキャンセル代(15,697千円)に充当したことで、保護者への負担を軽減した。 ②学校給食(4月分)に係る食材のキャンセル代(15,697千円)に充当したことで、保護者の経済的負担を軽減することができた。	34	
71	学校課業日拡大に伴う会計年度任用職員人件費の増額(学校運営分)	5.教育関連	教育総務課	単	①新型コロナウイルス感染症の影響により、学校が臨時休業していた期間の学習や体験活動などを子どもたちが取り戻せるよう、夏季休業日、冬季休業日を短縮し、学校課業日を拡大するため、学校に配置している会計年度任用職員の、学校課業日拡大分の人件費を確保する。 ②会計年度任用職員の給料、手当、社会保険料等及び通勤費に係る経費を対象とする。 ③学校司書、語学指導補助員、特別支援教育支援員、学級運営支援員、看護師、さわやか相談員	R2.7	R3.2	12,344	12,344	会計年度任用職員に係る給料等11,436千円、社会保険料等551千円、通勤費357千円	①交付金を人件費に充当することにより、令和2年度の課業日を16日間拡大することができた。 ②正規職員で対応しきれない仕事を補完でき、学校運営の向上を図ることができた。	28	
72	学校課業日拡大に伴う会計年度任用職員人件費の増額(学校給食分)	5.教育関連	教育総務課	単	①新型コロナウイルス感染症の影響により、学校が臨時休業していた期間の学習や体験活動などを子どもたちが取り戻せるよう、夏季休業日、冬季休業日を短縮し、学校課業日を拡大するため、給食の提供に必要な会計年度任用職員の、学校課業日拡大分の人件費を確保する。 ②会計年度任用職員の給料、手当、社会保険料等及び通勤費に係る経費を対象とする。 ③非常勤事務員、非常勤調理員、非常勤給食手伝員、非常勤自動車運転手	R2.7	R3.2	11,564	11,564	会計年度任用職員に係る給料等11,046千円、社会保険料等183千円、通勤費335千円	①交付金を人件費に充当することにより、令和2年度の課業日拡大に伴う給食提供日数を17日間拡大することができた。 ②正規職員で対応しきれない仕事を補完でき、学校運営の向上を図ることができた。	29	
73	公立学校情報機器整備費補助金(GIGAスクールサポーター配置支援事業)	5.教育関連	教育センター	補	①インターネットを活用した学習の保障と、小中学校におけるICTに関する知見の補完並びに、情報機器の安定的な維持管理の実現。 ②納品される機器約30,000点の開梱・設定作業、教員向け研修の実施、教員に対する助言、ネットワークの保守に対する経費 ③市立小・中学校54校	R2.11	R3.3	22,146	11,073	情報関連機器に係る作業及び整備業務等の委託22,146千円	①市内54校等に、配備が必要となる大量の情報関連機器に係る配備作業及び整備(維持管理・保守)のため、GIGAスクールサポーターの業務を委託した。 ②専門的な知識と技術を持つ者を配置したことで、ICTに関する知見の補完や、情報機器の安定的な維持管理をすることができた。	69	
74	特別支援学校の情報端末等導入	5.教育関連	特別支援学校	単	①GIGAスクール構想の加速化に向け、タブレット型情報端末等を導入する。 ②情報端末の導入及び利用環境の整備に係る経費を対象とする。 ③特別支援学校	R3.2	R3.8	7,180	7,180	通信運搬費181千円(インターネット利用料) 工事請負費942千円(校内ネットワーク環境整備費用) 備品購入費6,058千円(教育用タブレット55台)	①校内のネットワーク利用環境を整備し、iPad55台を購入した。 ②ICT環境が整備され、教育用タブレット端末を授業等に活用することができた。	60	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

[令和3年度完了時点]

※金額は、千円単位未満を四捨五入

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	実施 計画 計上No	備考
75	学習用情報機器端末の導入	5.教育関連	市立川越高等学校	単	①GIGAスクール構想の加速化に向け、タブレット型の情報機器端末を導入する。 ②情報機器端末等の購入に係る経費を対象とする。 ③市立川越高等学校	R3.1	R3.3	6,380	6,380	情報機器端末(chromebook端末、設定費等含)及び充電保管庫638万円	①chromebook42台と充電付保管庫1台を購入。また教員及び生徒にGoogleアカウントの設定を行った。 ②chromebookやGoogleが提供する教育サービスを導入したことにより、ICT環境の整備を図ることができた。	44	
76	ICT技術者の配置支援事業	5.教育関連	教育センター	単	①GIGAスクール構想の加速化に向け、ICT環境整備に伴う運用について整理を行い、急速な教育のICT化に対応する。 ②ICT環境整備の設計及びマニュアルの作成等に係る経費を対象とする。 ③-	R2.11	R3.3	3,058	3,058	情報端末の操作及び設定業務等の委託3,058千円	①市内54校等に、基本的な校務用情報端末の操作や設定作業のため、ICT支援員の業務を委託した。 ②2月～3月、本格的運用のため特に支援が必要な時期に配置したことで、情報機器をスムーズに配備・運用することができた。	48	
77	修学旅行中止に伴うキャンセル料等の支援補助	5.教育関連	教育指導課	単	①修学旅行の中止に伴うキャンセル料を支援し、保護者の経済的な支援を行う。 ②修学旅行のキャンセルに係る経費を対象とする。(学校が負担したキャンセル料を補助金として交付) ③市立小中学校に通う生徒の保護者	R2.11	R3.3	3,055	2,883	キャンセル料支援5校分3,055千円	①修学旅行の中止になった学校5校(小学校1校、中学校4校分)に対して、計3,055,487円のキャンセル料を支援した。 ②キャンセル料に係る費用を負担することで、市立小・中学校に通う児童生徒の保護者に対して、経済的負担を軽減することができた。	63	
78	学校臨時休業対策費補助金	5.教育関連	学校給食課	補	①新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業に伴う給食食材納入業者のキャンセル経費を補助することにより、保護者負担の軽減を図る。 ②食材費のキャンセル費用に係る補助金 ③食材納入業者、保護者	R2.10	R2.11	7,550	1,887	(学校用牛乳) 396,889本×18.93円=7,513千円 (調理用牛乳) 2,100本×17.6円=37千円 合計:7,550千円	①給食食材納入業者に対して、臨時休業に伴うキャンセル経費(7,550千円)を補助することにより、給食食材納入業者の負担を軽減した。 ②臨時休業に伴うキャンセル経費分(7,550千円)を補助することにより、給食食材納入業者の経済的負担を軽減することができた。	70	
79	林間学校中止に伴うキャンセル料等の支援補助	5.教育関連	教育指導課	単	①林間学校の中止に伴うキャンセル料を支援し、保護者の経済的な支援を行う。 ②林間学校のキャンセルに係る経費を対象とする。(学校が負担したキャンセル料を補助金として交付) ③市立小学校に通う生徒の保護者	R2.9	R2.11	556	556	キャンセル料支援556千円(小学校13校分)	①林間学校が中止となった学校13校に対して、計556,490円のキャンセル料を支援した。 ②キャンセル料に係る費用を負担することで、市立小学校に通う児童の保護者に対して、経済的負担を軽減することができた。	33	
80	小・中学校の学習指導員等配置	5.教育関連	学校管理課	単	①新型コロナウイルス感染症対策の強化を図りつつ、臨時休業による学習の遅れを取り戻し、子供の学びを最大限に保障するため純増する教師等の業務をサポートし学校教育活動を支援する人材を配置する。 ②国庫補助金の対象とならない学習指導員及びスクールサポートスタッフの雇用に係る経費を対象とする。 ③市立小・中学校配置の会計年度任用職員	R2.10	R3.3	282	282	雇用保険料4,886円、旅費277,258円	①学習指導員:小・中学校40校54人/雇用期間R2年10月12日～R3年3月26日 スクールサポートスタッフ:小・中学校39校44人/雇用期間R2年11月16日～R3年3月26日 ②学習指導員においては、主に授業補助を担当し、個に応じた指導を充実させることができた。また、担任の業務をサポートすることで、担任が子どもと向き合う時間を確保し、生徒指導の充実が図れた。 スクールサポートスタッフにおいては、感染症対策における業務である、消毒作業や健康観察の確認等を実施した。教職員の授業準備の時間が生み出され、教育活動の充実につながった。	53	